

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年9月12日

【事業年度】 第26期(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤永賢一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上田匡英

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上田匡英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	56,700,822	54,656,383	57,949,841	63,143,693	73,495,982
経常利益 (千円)	2,080,662	1,040,295	2,007,392	2,877,835	2,883,328
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,144,188	623,065	1,171,132	1,761,329	1,901,352
包括利益 (千円)	1,144,211	631,577	1,178,870	1,766,948	1,894,783
純資産額 (千円)	7,784,859	8,243,866	9,270,236	10,893,715	12,583,551
総資産額 (千円)	24,333,194	27,198,442	30,093,840	36,567,039	44,681,997
1株当たり純資産額 (円)	2,253.15	2,386.47	1,334.63	1,547.75	1,784.62
1株当たり当期純利益 金額 (円)	332.92	180.84	169.52	252.25	269.93
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	328.28	178.58	167.52	250.19	
自己資本比率 (%)	31.9	30.2	30.8	29.8	28.2
自己資本利益率 (%)	15.7	7.8	13.4	17.5	16.2
株価収益率 (倍)	6.8	11.3	8.3	20.0	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,204,516	542,485	3,662,754	4,758,168	2,695,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,343,838	3,815,669	2,691,722	6,507,344	7,813,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,154,112	3,218,086	473,691	1,830,558	5,051,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,147,932	1,090,728	1,586,784	1,669,834	1,605,661
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	463 (1,317)	441 (1,081)	446 (963)	535 (1,054)	632 (1,255)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 3 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 4 当連結会計年度における「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	56,226,838	53,944,176	57,165,925	62,359,693	72,608,071
経常利益 (千円)	2,028,506	937,810	1,985,854	3,016,921	2,880,888
当期純利益 (千円)	1,113,864	550,460	1,164,422	1,909,016	1,914,037
資本金 (千円)	1,028,275	1,028,275	1,041,542	1,072,600	1,076,821
発行済株式総数 (株)	3,445,300	3,445,300	3,467,300	3,518,800	7,051,600
純資産額 (千円)	7,566,859	7,951,154	8,966,114	10,732,428	12,439,154
総資産額 (千円)	24,037,457	26,791,731	29,707,774	36,315,316	44,508,164
1株当たり純資産額 (円)	2,189.88	2,301.51	1,290.77	1,524.83	1,764.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	324.10	159.77	168.55	273.40	271.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	319.58	157.77	166.56	271.17	
自己資本比率 (%)	31.4	29.6	30.1	29.6	27.9
自己資本利益率 (%)	15.8	7.1	13.8	19.4	16.5
株価収益率 (倍)	7.0	12.8	8.4	18.5	11.7
配当性向 (%)	15.4	27.6	14.8	11.0	11.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	462 (1,245)	436 (1,052)	442 (940)	531 (1,029)	627 (1,222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 3 当事業年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年 4月	現代表取締役社長藤永賢一が、医薬品、化粧品をはじめ生活必需品の小売を目的として、福井県福井市石盛町に「ゲンキーフクシの店」を創業。
平成 2年 9月	業容の拡大により資本金200万円で福井県福井市上北野1丁目11番16号に当社を設立。
平成 6年 3月	福井県福井市光陽に光陽店(初の調剤薬局併設)を開設。
平成 9年 3月	福井県吉田郡松岡町(現 永平寺町)に物流センターを開設。
平成 9年 4月	石川県加賀市小菅波に石川県進出第1号店として加賀の里店を開設。
平成11年 1月	新業態開発のための食品部門の実験店として、福井県鯖江市小黒町に「THE PRICE GE NERAL」を開設。
平成11年 9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町東陽に本社を移転。
平成12年 4月	新業態の1号店として、福井県福井市下河北町にメガドラッグストア福井南店を開設。
平成13年 5月	岐阜県本巣郡(現 本巣市)糸貫町に岐阜県進出第1号店としてメガドラッグストア岐阜糸貫店を開設。
平成13年 9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町に物流センターを移転。
平成14年 2月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町にゲンキーリテイリング株式会社を設立。
平成14年11月	愛知県知多郡東浦町に愛知県進出第1号店としてメガドラッグストア愛知東浦店を開設。
平成15年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場。
平成18年10月	福井県坂井市丸岡町下久米田に本社を移転。
平成18年12月	福井県坂井市丸岡町にゲンキーネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年 9月	愛知県一宮市に営業本部を開設。
平成21年 6月	ゲンキーリテイリング株式会社の営業を休止。
平成22年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成23年 6月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成24年 6月	中国上海市に玄氣商貿(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
平成26年12月	薬事法改正に伴いゲンキーリテイリング株式会社を清算。
平成27年 2月	New300坪レギュラータイプ1号店として、岐阜県多治見市に滝呂台店を開設。

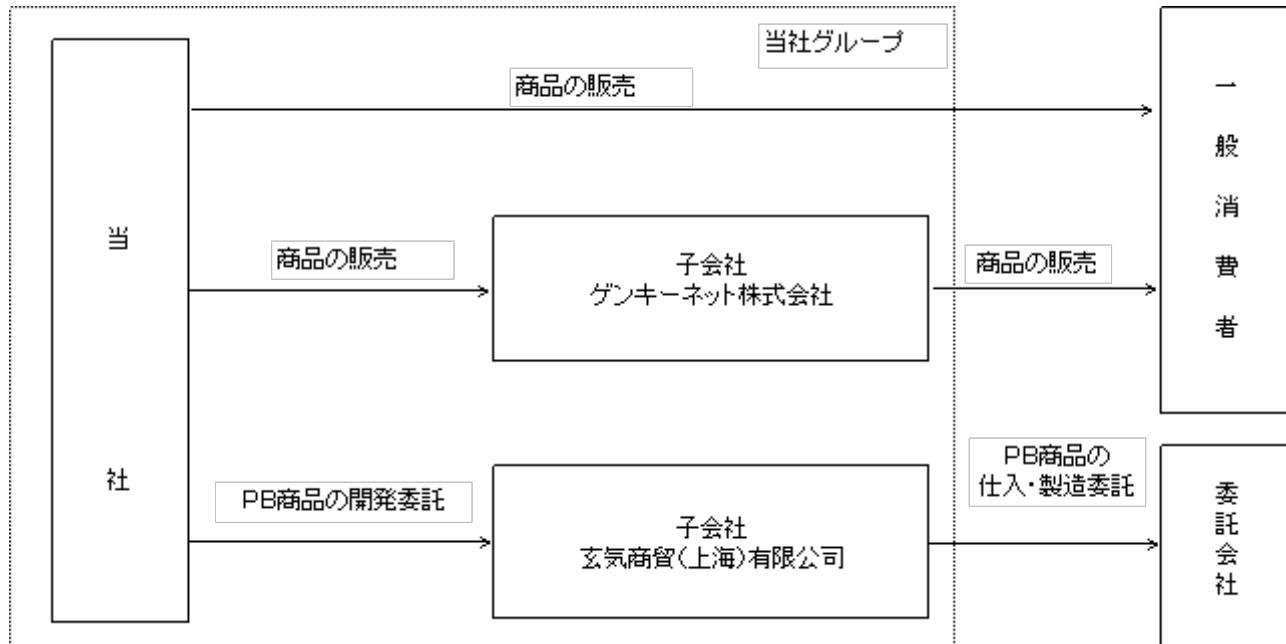
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)及び連結子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営、ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営、当社のプライベートブランド商品の企画・開発を中心とする業務しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。

[事業系統図]



(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	リカー、飲料、グロッサリー、菓子、日配、パン、冷凍食品、アイス、デリカ
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、D I Y用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地等に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	小型店	300坪タイプ	大型店
標準売場面積(坪)	100～150	300	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	22,000～28,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	住宅地・主要生活道路沿い	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・丁寧なサービスが特徴。	「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、生活必需品をエブリディロープライス（いつも同じ安さ）で販売。標準化された店内レイアウトが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、雑貨、化粧品の売上構成比が高い。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ゲンキーネット株式会社	福井県坂井市	10,000	インターネットを通じた雑貨等の通信販売	100.0	・商品の販売 ・役員の兼任 (1名)
玄気商貿(上海)有限公司	中国上海市	10,000	プライベートブランド商品の開発	100.0	・プライベートブランド商品の仕入

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。
- 2 上記子会社は、特定子会社に該当しておりません。
- 3 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	632 (1,255)
合計	632 (1,255)

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が97名増加しております。主な理由は、新規出店に伴う採用強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
627(1,222)	27.9	4.0	4,005,878

- (注) 1 当社は、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が96名増加しております。主な理由は、新規出店に伴う採用強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成21年10月に労働組合(GENKY UNION)が結成されており、平成28年6月20日現在の組合員数は593名(パートタイマーを含む)であります。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年6月21日～平成28年6月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、消費税増税以降、消費者の節約志向は根強く、また、不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業態を超えた競合他社の出店や価格競争の中、医薬品のネット販売解禁により競争の激化が懸念されるなど、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

新規出退店につきましては、New300坪タイプの店舗を福井県に8店舗、岐阜県に15店舗、愛知県に9店舗、石川県に3店舗出店し、従来のドラッグストアを5店舗、メガドラッグストアを2店舗閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店83店舗、300坪タイプ62店舗、小型店5店舗の合計150店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は734億95百万円と前連結会計年度に比べ103億52百万円(16.4%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は28億83百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(0.2%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は19億1百万円と前連結会計年度に比べ1億40百万円(7.9%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高を見ますと、「大型店」544億72百万円、「300坪タイプ」152億16百万円、「小型店」13億21百万円、「その他」24億85百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」405億92百万円、「雑貨」120億71百万円、「化粧品」104億32百万円、「医薬品」87億86百万円、「その他」16億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、16億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、26億95百万円（前年同期は47億58百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億66百万円、減価償却費21億89百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出15億93百万円、法人税等の支払による支出11億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、78億13百万円（前年同期は65億7百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、50億51百万円（前年同期は18億30百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入95億円と、長期借入金の返済による支出48億91百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの記載に代えて、商品区別に事業の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	34,142,712	119.6
雑貨	9,846,958	115.4
化粧品	7,687,960	115.8
医薬品	5,995,580	116.7
その他	1,247,004	120.6
合計	58,920,217	118.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれてありません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

都道府県	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
岐阜県	64	30,148,673	113.5
福井県	53	26,560,071	109.9
愛知県	27	11,435,535	135.3
石川県	13	5,351,702	134.4
合計	157	73,495,982	116.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれてありません。

(b) 業態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
大型店	54,472,084	102.9
300坪タイプ	15,216,768	247.4
小型店	1,321,453	72.3
その他(ゲンキーネットほか)	2,485,676	111.0
合計	73,495,982	116.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれてありません。

(c) 商品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	40,592,845	118.9
雑貨	12,071,803	114.9
化粧品	10,432,798	113.4
医薬品	8,786,023	112.6
その他	1,612,512	108.0
合計	73,495,982	116.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 単位当たりの売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	73,495,982	116.4
1 m ² 当たり売上高	232,005.70	118.5
	1 m ² 当たり期間売上高(千円)	316.79
1人当たり売上高	1,725.00	117.1
	1人当たりの期間売上高(千円)	42,606.37

(注) 1 従業員数はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアズの状態が続き、平成21年6月及び平成26年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられない状況であります。このような環境の中、企業間競争は更に厳しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと思われます。当社グループといしましては、勝ち残りをかけた競争に対応するため、次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでまいります。

完全標準化された300坪タイプのディスカウントドラッグの出店によるドミナントエリア構築

医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成

定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上

低価格販売を実現するための健全な収益管理とローコスト経営の深耕

コンプライアンスの徹底と内部統制の強化

財務体質の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売については、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて第1類から第3類までの3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い第2類及び第3類については、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。

また、平成26年6月施行の薬事法改正では、一般用医薬品の分類が、要指導医薬品、第1類医薬品、第2類医薬品及び第3類医薬品に変更され、要指導医薬品を除く第1類から第3類までの医薬品については、インターネットでの販売が事実上可能となりました。当該法令の改正等により他業種からの新規参入による競争の激化が予想され、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

平成12年6月に「大規模小売店舗立地法」が施行されました。これは、売場面積が1,000m²超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

当社グループは、今後の出店政策としてNew300坪タイプの店舗をレギュラー店と位置づけて出店していく予定でありますが、1,000m²未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化等に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしましては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じて薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられています。登録販売者資格の取得（都道府県試験）については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(3)個人情報の取扱いについて

当社グループは、カウンセリング化粧品販売及び子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、並びに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者により情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期しておりますが、萬一個人情報の漏洩が発生した場合、社会的信用失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループは平成28年6月20日現在150店舗（小型店5店舗、300坪タイプ62店舗、大型店83店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけて出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5連結会計年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

		平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
業態別 売上高	小型店（千円）	2,882,726	2,536,818	2,065,375	1,827,396	1,321,453
	300坪タイプ（千円）	3,092,069	4,557,717	5,268,966	6,149,729	15,216,768
	大型店（千円）	49,700,199	46,008,282	48,740,013	52,926,312	54,472,084
	その他（千円）	1,025,825	1,553,565	1,875,484	2,240,254	2,485,676
計（千円）		56,700,822	54,656,383	57,949,841	63,143,693	73,495,982
期末 店舗数	小型店（店）	16	15	13	9	5
	300坪タイプ（店）	10	14	14	28	62
	大型店（店）	56	64	71	85	83
	計（店）	82	93	98	122	150
営業利益（千円）		1,923,690	896,555	1,901,604	2,738,924	2,655,263
経常利益（千円）		2,080,662	1,040,295	2,007,392	2,877,835	2,883,328
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）		1,144,188	623,065	1,171,132	1,761,329	1,901,352

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれてありません。

2. 数値は連結財務諸表に基づいております。

3. 従来、営業外収益の受取手数料に含めておりました配送料収入について、平成25年6月期より売上原価から控除する方法に変更したため、平成24年6月期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(5) ドミナント出店政策について

当社グループは平成28年6月20日現在、福井県（48店舗）、岐阜県（63店舗）、愛知県（26店舗）、石川県（13店舗）の150店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告宣伝費や物流コストが嵩み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ドミナントエリア形成の副作用といたしまして、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は36.9%（平成28年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)ポイントカード制度について

当社グループはポイントカード制度を導入しております。お買い物の際に、レギュラーカードについては200円（税抜）、累計5,000ポイントでランクアップしたゴールドカードについては180円（税抜）で1ポイントを換算蓄積し、500ポイント達成の際に500円分の商品券として振替えてご使用いただける制度であります。

当社グループは、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループは、P B（プライベート・ブランド）の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害等に関するリスクについて

当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じてますが、店舗施設等の周辺地域において大地震や台風、その他の災害等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18億24百万円増加し138億62百万円（前連結会計年度末は120億38百万円）となりました。その主な原因是、売掛金の増加54百万円、商品の増加15億96百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、62億90百万円増加し308億19百万円（前連結会計年度末は245億28百万円）となりました。その主な原因是、新規店舗の建設による有形固定資産の増加61億42百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億44百万円増加し199億45百万円（前連結会計年度末は167億1百万円）となりました。その主な原因是、短期借入金の増加7億円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億43百万円、未払金の増加8億27百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億80百万円増加し121億53百万円（前連結会計年度末は89億72百万円）となりました。その主な原因是、長期借入金の増加30億64百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16億89百万円増加し125億83百万円（前連結会計年度末は108億93百万円）となりました。その主な原因是、利益剰余金の増加16億90百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、新規出店とポイントによる販促や日替り販売、プライベートブランド商品の拡充を実施するなど、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えることで、前連結会計年度の631億43百万円から103億52百万円増加の734億95百万円となりました。業態別では新店35店舗を出店した300坪タイプの売上高が前連結会計年度に比べ90億67百万円増加し、5店舗を閉店した小型店の売上高が前連結会計年度に比べ5億5百万円の減少となりました。商品別では、デリカを中心としたコンビニカテゴリー商品の開発強化等により、食品の売上高が前連結会計年度に比べ64億46百万円の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は新規出店による店舗数の増加に伴い、前連結会計年度の492億72百万円から80億30百万円増加し573億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24億5百万円増加し135億37百万円となりました。その主な要因は、従業員の増加による人件費関連費用の増加6億73百万円、新規出店による地代家賃の増加2億84百万円と減価償却費の増加6億11百万円、新規出店及びポイント販売強化に伴うポイント引当金繰入額の増加3億15百万円によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、新店出店等に伴う販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度の27億38百万円から83百万円減少し26億55百万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し5億38百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し3億10百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損益は、当連結会計年度において減損損失16百万円を計上いたしました。

(法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、33.7%となっております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億40百万円増加し19億1百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金の使途及び源泉の主なものは、次のとおりであります。

まず、資金の使途としては、設備投資として有形固定資産の取得に76億19百万円を支出いたしました。

また、税金等調整前当期純利益28億66百万円、減価償却費21億89百万円による資金を長期借入金の返済48億91百万円などに使用しました。

今後も、出店により業務の拡大を計画しておりますので、恒常的に設備資金の需要は発生するものと考えております。従いまして、常に財務バランスにも注意を払いながら直接金融と間接金融をタイミングよく実施し、事業の成長と共に健全な財務体質の実現を推進する考えであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、毎月の予算実績管理に基づいた不採算店舗の管理をはじめ、常に店舗経営の効率化を図っております。今後も経営の効率化を進めることで店舗収益力をより強化するとともに、閉店後の素早い対応により、資産の有効活用を図っていきたいと考えております。

また、当社は従来、売場面積300~900坪の大型店舗を中心に出店していました。今後につきましては、レイアウト等が統一されたNew300坪タイプの店舗をレギュラー店と位置づけた出店により、住宅地へ深く入り込むことで更なるドミナントエリアの深耕を図り、当社プライベートブランドであるG-PRICEシリーズを中心とした圧倒的な低価格販売をさらに強化し、また、ナショナルブランド商品のディスカウント販売を積極的に行い、ローコストオペレーションによるエブリデイロープライスを実現させたディスカウントドラッグとしての展開を行ってまいります。

そして、小売業としての基本に忠実に、お客様への挨拶を徹底、店舗のクリンリネス、定番商品の重視と、「近くで生活費が節約できるお店」をコンセプトにお客様の毎日の暮らしを支え、顧客満足度のアップを実践してまいります。

第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。
当連結会計年度における設備投資の総額は83億49百万円で、その主なものは新規出店に係るものであります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年6月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	土地賃借 面積 (面積m ²)	差入保証金	長期 貸付金	その他	合計	
大型店 (岐阜県38店舗)	販売 設備	5,421,067	70,819 (1,398.49)	(317,955.24)	463,721	400,891	710,582	7,067,082	118 [340]
大型店 (福井県26店舗)	販売 設備	3,197,652	710,455 (9,406.15)	(266,442.72)	748,806	128,579	197,635	4,983,130	87 [252]
大型店 (愛知県12店舗)	販売 設備	1,360,254	()	(88,057.76)	458,070	186,402	144,252	2,148,980	36 [130]
大型店 (石川県 7 店舗)	販売 設備	734,401	()	(46,047.90)	254,863		52,366	1,041,631	20 [58]
300坪タイプ (岐阜県25店舗)	販売 設備	3,225,231	()	(104,862.62)	139,787		490,059	3,855,078	50 [126]
300坪タイプ (福井県17店舗)	販売 設備	2,025,014	223,875 (5,375.40)	(60,237.51)	85,985	98,097	260,394	2,693,366	34 [96]
300坪タイプ (愛知県14店舗)	販売 設備	1,944,168	()	(47,323.77)	80,702		341,010	2,365,880	28 [75]
300坪タイプ (石川県 6 店舗)	販売 設備	950,928	()	(27,048.28)	39,768	11,648	132,350	1,134,695	12 [31]
小型店 (福井県 5 店舗)	販売 設備	128,973	()	(9,066.47)	44,651	1,146	3,152	177,923	8 [16]
店舗 計		18,987,691	1,005,149 (16,180.04)	(967,042.77)	2,316,357	826,765	2,331,805	25,467,770	393 [1,124]
本社・管理本部 (福井県坂井市)	管理 設備	118,802	35,000 (812.25)	(1,143.00)	4,971		31,294	190,068	221 [38]
丸岡物流センター (福井県坂井市)	物流 設備	328,701	311,346 (18,403.00)	()			20,111	660,158	9 [36]
森田物流センター (福井県福井市)	物流 設備	435,234	()	()			3,129	438,363	1 [11]
東海物流センター (愛知県丹羽郡 大口町)	物流 設備	226	()	()				226	3 [13]
東海物流センター 予定地 (岐阜県安 八郡安八町)			686,125 (43,454.68)	()				686,125	[]
賃貸店舗 (福井県、石川県)	賃貸 設備	38,355	140,180 (1,751.44)	(6,610.93)	34,960			213,496	[]
合計		19,909,011	2,177,802 (80,601.41)	(974,796.70)	2,356,289	826,765	2,386,341	27,656,209	627 [1,222]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品、リース資産の合計であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に表示しております。
- 3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年6月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	都道府県	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
提出会社	岐阜県 (32店舗)	販売設備	6,400,000	1,257,595	借入金及び 自己資金	平成28年1月～ 平成29年1月	平成28年7月～ 平成29年6月	31,977
	愛知県 (11店舗)	販売設備	2,200,000	190,232	借入金及び 自己資金	平成28年2月～ 平成28年12月	平成28年8月～ 平成29年5月	10,992
	福井県 (5店舗)	販売設備	1,000,000	103,535	借入金及び 自己資金	平成28年4月～ 平成28年11月	平成28年9月～ 平成29年4月	4,996
	石川県 (3店舗)	販売設備	600,000	229,511	借入金及び 自己資金	平成28年1月～ 平成28年3月	平成28年7月～ 平成28年9月	2,997
合計			10,200,000	1,780,875				

- (注) 1 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,051,600	7,051,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,051,600	7,051,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日～ 平成24年6月20日 (注)1	12,500	3,445,300	7,538	1,028,275	7,538	831,929
平成25年6月21日～ 平成26年6月20日 (注)1	22,000	3,467,300	13,267	1,041,542	13,267	845,196
平成26年6月21日～ 平成27年6月20日 (注)1	51,500	3,518,800	31,057	1,072,600	31,057	876,254
平成27年9月1日 (注)2	3,518,800	7,037,600		1,072,600		876,254
平成27年6月21日～ 平成28年6月20日 (注)1	14,000	7,051,600	4,221	1,076,821	4,221	880,475

(注) 1 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の行使

2 平成27年7月21日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行なっております。これにより、株式数は3,518,800株増加し、発行済株式総数は7,037,600株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府およ び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	27	62	52	4	6,849	7,018	
所有株式数 (単元)		7,443	2,345	27,889	7,191	27	25,600	70,495 2,100	
所有株式数 の割合(%)		10.56	3.33	39.56	10.20	0.04	36.31	100.00	

(注) 1 自己株式493株は、「個人その他」に4単元、「単位未満株式の状況」に93株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が44単元(4,400株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	2,353,200	33.37
株式会社 華	福井県福井市問屋町2丁目35番地	400,000	5.67
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	365,400	5.18
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	310,300	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301,700	4.28
藤 永 賢一	福井県福井市	210,000	2.98
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	173,200	2.46
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	111,500	1.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	80,000	1.13
エムエルアイ ストック ローン (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	68,191	0.97
計		4,373,491	62.02

(注) 平成28年3月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成28年3月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	354,000	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,100	70,491	
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,051,600		
総株主の議決権		70,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	93	351
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9年1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	493		493	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり30円00銭(うち中間配当15円00銭)の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は11.0%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主に店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年1月18日 取締役会決議	105,618	15.00
平成28年9月9日 定期株主総会決議	105,766	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	2,755	2,370	2,839	12,840	17,990
最低(円)	1,430	1,680	1,898	2,791	2,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,975	3,020	4,720	4,380	3,730	3,760
最低(円)	2,770	2,241	2,589	3,250	3,170	3,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長		藤 永 賢一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーツクシの店」開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役 社長就任(現任) 平成11年4月 フジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社設立 同社代表取締役 社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社 代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注) 3	210,000
取締役 副社長	IE本部長	吉 岡 伸 洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランス カンパニー入社 平成7年5月 当社入社 平成7年8月 当社光陽店長 平成10年3月 当社エリアマネージャー 平成11年6月 当社商品部長 平成12年7月 当社広報室長 平成12年9月 当社取締役就任 平成12年12月 当社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 当公社長室長 平成15年1月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社総務部長 平成18年8月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成25年1月 当社IE本部長(現任)	(注) 3	24,600
取締役	マーチャン ダイジング 部長兼 玄気商貿(上 海)有限公司 董事長	内 田 一 幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社 入社 平成4年8月 当社入社 平成4年12月 当社三国店長 平成12年7月 当社商品部長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年8月 当社商品流通部長 平成15年2月 当社福井北店舗運営部長 平成15年9月 当社商品部長 平成18年8月 当社北陸店舗運営部長 平成19年1月 当公社長室長 平成20年6月 当社第二商品本部長 平成20年9月 当社商品本部長 平成24年7月 玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成26年9月 当社管理本部長兼総務部長 平成27年1月 当社管理本部長 平成27年12月 当社マーチャンダイジング部長兼玄 気商貿(上海)有限公司董事長(現 任)	(注) 3	60,500
取締役	店舗運営部 長	山 形 浩 幸	昭和47年1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 当社入社 平成11年8月 当社木崎店長 平成12年3月 当社総務部庶務課長 平成13年6月 当社ゾーンマネジャー 平成15年1月 当社東海エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗開発部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社新店準備室長 平成18年8月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社店舗開発部長 平成25年1月 当社店舗開発本部長 平成26年9月 当社店舗運営部長(現任)	(注) 3	20,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		道 端 良 作	昭和27年1月13日生	平成2年6月 北陸新和物産株式会社入社(合併により現株式会社PALTAC) 平成15年12月 株式会社パルタック(現株式会社PALTAC)取締役IT戦略室長 平成23年6月 同社 取締役専務執行役員 情報・物流統括本部長 平成25年4月 同社 取締役専務執行役員 監査部担当 平成26年3月 経済産業省推奨ITコーディネータ 平成26年7月 オフィスM設立 代表取締役就任(現任) 平成28年9月 当社取締役就任(現任)	(注)5	100
常勤監査役		長 田 康 孝	昭和53年1月28日生	平成14年3月 当社入社 平成16年9月 当社経理課担当 平成18年9月 当社北陸新店準備室担当 平成19年5月 当社文京店店長 平成24年8月 当社社長室売上予測課担当 平成25年1月 当社IE本部コンピュータSE部担当 平成27年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8,600
監査役		松 岡 茂	昭和45年11月25日生	平成5年8月 藤井税理士事務所入所 平成11年2月 税理士登録 平成12年4月 松岡会計事務所開設 所長就任(現任) 平成27年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		今 井 順 也	昭和51年11月30日生	平成12年3月 セーレン株式会社入社 平成14年9月 第一労務管理事務所入所 平成18年4月 社会保険労務士登録 今井労務経営事務所開設 所長就任(現任) 平成20年4月 特定社会保険労務士付記登録 平成21年8月 合同会社戦略労務研究所 代表社員就任(現任) 平成27年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						324,700

- (注) 1 取締役道端良作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役松岡茂氏及び今井順也氏は、社外監査役であります。
 3 平成27年9月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4 平成27年9月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 平成28年9月9日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを充分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1)会社の機関の基本説明

当社は会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

2)取締役会

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定並びに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。

3)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名（2 名が社外監査役）で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類（稟議書、契約書ほか）の閲覧や取締役へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

4) T S 役員会議

当社では、取締役を中心とする営業会議が毎週 1 回開催され、取締役会で決定された経営方針に基づいて社長が業務を執行するにあたり、業務に関する重要事項を協議しております。必要に応じて、各部門長を招聘して説明を受け、より効果的な問題の解決を模索しております。

5)コンプライアンス委員会

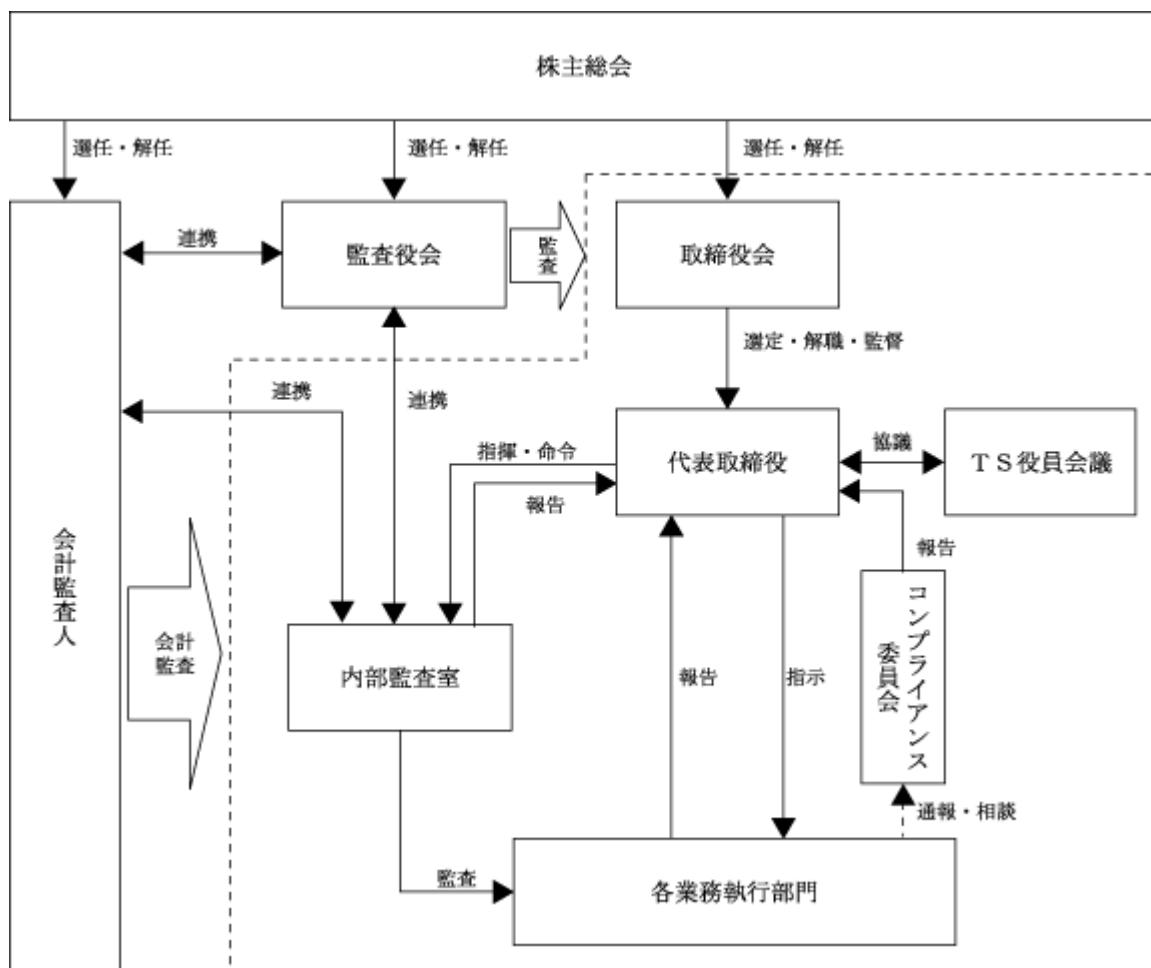
当社では、企業倫理行動指針に基づく当社の法令遵守体制の整備・運営、コンプライアンス規程の策定とコンプライアンスに関する教育、及びコンプライアンスに関する通報・相談制度の運営を目的として、当社取締役並びに子会社代表取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設け、3 ヶ月に 1 回開催しております。

6)会計監査人

有限責任監査法人トーマツにより、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

7)会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。
(関係図)



□ . 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会での的確な意思決定、取締役の業務執行の監督を適正に実行するために、取締役会は、全取締役 5 名（1 名が社外取締役）及び全監査役 3 名（2 名が社外監査役）で構成運営しております。また、執行役員制度を導入し、企業経営における業務執行機能と業務監督機能を分離し、取締役と執行役員の機能及び責任を明確にすることにより、当該役員が連携を図り、様々な視点からの意見を取り締役会へ入れることで、コーポレートガバナンスの充実を図り、その有効性をより高めることができると考えており、現状の体制を採用しております。

また当社では、公正かつ透明性の高い経営を遂行するために、取締役 1 名及び監査役 2 名を当社と利害関係の無い社外役員としております。これにより、取締役会における意思決定の透明性ならびに客観的・中立的な経営監視・監督体制の向上に努めております。

社外役員につきましては、取締役 5 名のうち 1 名が、物流システムの構築の実績と流通業界に関する知識を有する社外取締役として、監査役 3 名のうち 2 名が、税務・労務関係に精通した税理士と社会保険労務士の社外監査役として構成し、かつ、当社との間での利害関係はなく独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しております。

八．内部統制システムの整備の状況

- 内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。
- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を作成、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス確保のための教育の実施
 - ・業務運営の状況把握とその改善のため、内部監査室による内部監査を実施
 - ・企業倫理に関する従業員からの苦情相談窓口の設置
 - 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の決定に関する情報、文書の取扱いは、社内規程の定めるところによる。
 - 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する T S 役員会議で協議する。
 - ・取締役会における年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行う。
 - 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定める。
 - ・コンプライアンス体制の構築のため、コンプライアンス委員会を設置し、規程の整備を行う。
 - ・当社グループとしてのコンプライアンスの取り組みの推進に努める。
 - ・内部通報制度にかかる規程を制定し、ホットラインを設置する。
 - ・反社会的勢力の不当な要求に対して毅然とした態度で対応し、一切の関わりを排除する。
 - ・コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンス体制の推進のために、コンプライアンスに関する教育及び啓蒙活動等の実施に努める。
 - 6) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
 - a 当社子会社の取締役、執行役その他これらの方に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - b 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - c 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - d 当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社及び子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、当社及び子会社に共通のコンプライアンス規程を策定する。
 - 7) 監査役の職務を補助すべき使用者を置くことに関する事項
 - ・監査役の職務を補助するため、監査役より要求がある場合は、使用者から監査役補助者を任命する。
 - 8) 監査役の職務を補助すべき使用者の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用者の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。また、監査役の職務を補助すべき使用者は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
 - 9) 監査役の職務を補助すべき使用者に対する指示の実効性を確保する事項
 - ・監査役を補助する使用者は、監査役の指示に従い業務を遂行する方針を定める。
 - 10) 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役の職務の執行に必要な費用又は債務については、監査役の請求に従い支払その他の処理を行う。
 - 11) 取締役及び使用者が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
 - ・取締役及び使用者は、下記の各事項を監査役に報告する。
 - a 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b 内部監査室が実施した内部監査の実施状況
 - c 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況

12) 11)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
・当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。当社グループの内部通報制度に基づき、当社及び子会社の取締役及び使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するものとする。

13) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。

14) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、取引や資金提供等は完全に排除する。
・反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、毅然とした態度でこれを拒絶する。
・反社会的勢力についての継続的情報収集・情勢把握と、不当要求などの被害の未然防止のため、外部の専門機関と連携を密にして、反社会的勢力への対応に関する指導を受けることとする。

二. リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について TS 役員会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。

税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。

さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内報を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の内部監査室（人員 1 名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

また、監査役監査については、監査役が取締役会に出席するなどし、取締役会の意思決定の状況及び職務執行状況等を監査しております。

内部監査人及び監査役は、会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 1 名であります。

社外取締役道端良作氏と当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。道端良作氏は物流システム構築の実績と流通業界に関する知識を有しており、独立した立場から妥当性・適正性を確保するための助言・提言ができる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。

当社の社外監査役は 2 名であります。

社外監査役松岡茂氏は、松岡会計事務所の代表であります。当社と松岡会計事務所とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また当社と松岡茂氏とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。松岡茂氏は税理士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。

社外監査役今井順也氏は、今井労務経営事務所の代表であります。当社と今井労務経営事務所とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また当社と今井順也氏とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。今井順也氏は社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

当社においては社外役員を選任するための独立性について、基準または方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任をしております。

また社外役員は、それぞれ取締役会・監査役会等への出席を通して、内部監査・監査役監査・会計監査等にて確認された社内管理体制に関する重要事項についての報告を受けており、当該会議体の中で必要に応じて適宜助言等を行うことで当社の内部統制体制強化に向けた協力を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,692	64,692				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,706	4,706				2
社外役員	1,203	1,203				4

□．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び算定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成12年9月18日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額240,000千円、監査役の報酬限度額を年額24,000千円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

二．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,154千円

□．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス㈱	300	2,484	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス㈱	300	3,054	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する公認会計士との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、陸田雅彦氏、中村剛氏であり、当社に係る継続監査年数は陸田雅彦氏が2年、中村剛氏が3年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月21日から平成28年6月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月21日から平成28年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,834	1,605,661
売掛金	569,404	623,409
商品	8,744,805	10,341,622
貯蔵品	23,793	20,256
繰延税金資産	211,654	356,886
その他	818,888	914,914
流動資産合計	12,038,380	13,862,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,952,035	28,780,196
減価償却累計額	7,454,380	8,871,185
建物及び構築物（純額）	15,497,654	19,909,011
土地	1,305,455	2,177,802
リース資産	591,036	622,120
減価償却累計額	74,099	134,427
リース資産（純額）	516,936	487,692
建設仮勘定	1,369,554	1,707,298
その他	3,625,033	4,732,390
減価償却累計額	2,275,163	2,832,512
その他（純額）	1,349,869	1,899,877
有形固定資産合計	20,039,471	26,181,681
無形固定資産	247,684	249,462
投資その他の資産		
投資有価証券	25,040	30,994
長期貸付金	870,497	826,765
繰延税金資産	498,239	549,116
差入保証金	2,219,921	2,376,560
その他	642,804	619,665
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,241,502	4,388,103
固定資産合計	24,528,658	30,819,246
資産合計	36,567,039	44,681,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,134,483	10,174,231
短期借入金		700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,768,580	5,312,472
リース債務	62,896	69,610
未払金	1,547,424	2,374,683
未払法人税等	677,917	731,602
賞与引当金	24,855	46,650
ポイント引当金	243,416	245,028
その他	241,469	291,136
流動負債合計	16,701,043	19,945,416
固定負債		
長期借入金	7,392,515	10,457,022
リース債務	474,819	438,681
資産除去債務	772,427	927,446
その他	332,518	329,879
固定負債合計	8,972,280	12,153,029
負債合計	25,673,324	32,098,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,600	1,076,821
資本剰余金	876,254	880,475
利益剰余金	8,923,783	10,613,960
自己株式	411	763
株主資本合計	10,872,225	12,570,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,969	5,604
為替換算調整勘定	11,657	7,452
その他の包括利益累計額合計	19,626	13,057
新株予約権	1,862	
純資産合計	10,893,715	12,583,551
負債純資産合計	36,567,039	44,681,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
売上高	63,143,693	73,495,982
売上原価	1 49,272,728	1 57,302,839
売上総利益	13,870,964	16,193,142
販売費及び一般管理費	2 11,132,039	2 13,537,879
営業利益	2,738,924	2,655,263
営業外収益		
受取利息	18,001	16,753
受取賃貸料	252,253	263,408
受取手数料	99,217	129,230
固定資産受贈益	8,960	62,391
その他	66,193	67,010
営業外収益合計	444,627	538,794
営業外費用		
支払利息	66,359	69,889
賃貸費用	205,904	215,382
その他	33,451	25,457
営業外費用合計	305,716	310,728
経常利益	2,877,835	2,883,328
特別利益		
投資有価証券売却益	5,560	
特別利益合計	5,560	
特別損失		
減損損失	3 41,731	3 16,420
特別損失合計	41,731	16,420
税金等調整前当期純利益	2,841,664	2,866,908
法人税、住民税及び事業税	1,135,103	1,160,423
法人税等調整額	54,768	194,868
法人税等合計	1,080,334	965,555
当期純利益	1,761,329	1,901,352
親会社株主に帰属する当期純利益	1,761,329	1,901,352

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
当期純利益	1,761,329	1,901,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	2,364
為替換算調整勘定	4,852	4,204
その他の包括利益合計	1 5,618	1 6,569
包括利益	1,766,948	1,894,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,766,948	1,894,783
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,041,542	845,196	7,354,225	304	9,240,660
当期変動額					
新株の発行	31,057	31,057			62,114
剰余金の配当			191,771		191,771
親会社株主に帰属する当期純利益			1,761,329		1,761,329
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,057	31,057	1,569,558	107	1,631,565
当期末残高	1,072,600	876,254	8,923,783	411	10,872,225

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,202	6,805	14,008	15,567	9,270,236
当期変動額					
新株の発行					62,114
剰余金の配当					191,771
親会社株主に帰属する当期純利益					1,761,329
自己株式の取得					107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766	4,852	5,618	13,704	8,086
当期変動額合計	766	4,852	5,618	13,704	1,623,479
当期末残高	7,969	11,657	19,626	1,862	10,893,715

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,072,600	876,254	8,923,783	411	10,872,225
当期変動額					
新株の発行	4,221	4,221			8,442
剰余金の配当			211,176		211,176
親会社株主に帰属する当期純利益			1,901,352		1,901,352
自己株式の取得				351	351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,221	4,221	1,690,176	351	1,698,268
当期末残高	1,076,821	880,475	10,613,960	763	12,570,494

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,969	11,657	19,626	1,862	10,893,715
当期変動額					
新株の発行					8,442
剰余金の配当					211,176
親会社株主に帰属する当期純利益					1,901,352
自己株式の取得					351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,364	4,204	6,569	1,862	8,432
当期変動額合計	2,364	4,204	6,569	1,862	1,689,835
当期末残高	5,604	7,452	13,057	-	12,583,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,841,664	2,866,908
減価償却費	1,553,281	2,189,453
投資有価証券売却損益(　は益)	5,560	
減損損失	41,731	16,420
賞与引当金の増減額(　は減少)	26,081	21,795
ポイント引当金の増減額(　は減少)	41,129	1,612
受取利息及び受取配当金	18,045	17,051
支払利息	66,359	69,889
売上債権の増減額(　は増加)	223,575	54,004
たな卸資産の増減額(　は増加)	621,838	1,593,279
仕入債務の増減額(　は減少)	2,470,000	39,747
その他	147,243	339,487
小計	6,266,310	3,880,977
利息及び配当金の受取額	1,510	1,055
利息の支払額	63,281	75,279
法人税等の支払額	1,446,371	1,110,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758,168	2,695,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,963	
定期預金の払戻による収入	53,763	
有形固定資産の取得による支出	6,260,949	7,619,806
無形固定資産の取得による支出	118,180	41,894
投資有価証券の売却による収入	10,470	
投資有価証券の取得による支出		9,600
差入保証金の差入による支出	205,589	159,713
差入保証金の回収による収入	33,248	26,471
その他	7,855	9,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,507,344	7,813,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)		700,000
長期借入れによる収入	5,080,000	9,500,000
長期借入金の返済による支出	3,073,514	4,891,600
株式の発行による収入	48,410	6,580
自己株式の取得による支出	107	351
リース債務の返済による支出	32,176	51,227
配当金の支払額	192,053	212,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,558	5,051,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	2,636
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	83,050	64,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,784	1,669,834
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,669,834	1 1,605,661

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキーネット株式会社、玄気商貿(上海)有限公司 2社)を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿(上海)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿(上海)有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた玄気商貿(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の契約期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~38年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については契約期間を基準とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示の方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた75,153千円は、「固定資産受贈益」8,960千円、「その他」66,193千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前連結会計年度は8取引金融機関とコミットメントライン期間付シンジケートローン契約及び1取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しているとともに、当連結会計年度においては1取引金融機関と限度貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
貸出コミットメント	3,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	100,000	600,000
差引額	2,900,000	1,400,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
	9,367千円	63,249千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
給与手当・賞与	3,387,086千円	4,039,705千円
賞与引当金繰入額	24,210	45,532
退職給付費用	23,338	26,463
ポイント引当金繰入額	663,914	979,153
減価償却費	1,513,375	2,125,203
地代家賃	2,108,511	2,392,899

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
福井県大野市	店舗	建物及び構築物ほか	3,305
石川県加賀市	店舗	建物及び構築物ほか	296
愛知県知多郡	店舗	建物及び構築物ほか	17,519
福井県福井市	店舗	建物及び構築物ほか	7,532
岐阜県本巣市	店舗	建物及び構築物ほか	11,999
福井県敦賀市	店舗	建物及び構築物ほか	1,077

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	37,294千円
その他	4,437
計	41,731

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値より測定しており、全て零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
福井県越前市	店舗	建物及び構築物ほか	11,738
福井県福井市	店舗	建物及び構築物ほか	2,524
福井県吉田郡	店舗	建物及び構築物ほか	2,157

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	16,171千円
その他	248
計	16,420

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値より測定しており、全て零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,286千円	3,605千円
組替調整額	5,560	
税効果調整前	726	3,605
税効果額	40	1,241
その他有価証券評価差額金	766	2,364
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,852	4,204
その他の包括利益合計	5,618	6,569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,467,300	51,500		3,518,800

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加51,500株は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。

なお、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成27年9月1日現在の発行済株式数は、7,037,600株となっております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	167	33		200

(変動事由の概要)

自己株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

なお、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成27年9月1日現在の自己株式数は、400株となっております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						1,862
合計							1,862

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	25.00	平成26年6月20日	平成26年9月16日
平成27年1月21日 取締役会	普通株式	105,093	30.00	平成26年12月20日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	105,558	利益剰余金	30.00	平成27年6月20日	平成27年9月11日

(注) 平成27年9月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割は平成27年9月1日を効力発生日としておりますので、平成27年6月20日を基準日とする配当につきましては株式分割前の株式数を基準としております。

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,518,800	3,532,800		7,051,600

(変動事由の概要)

平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

普通株式の発行済株式総数の増加は3,532,800株は、株式分割による増加3,518,800株、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行による増加14,000株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	200	293		493

(変動事由の概要)

平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

自己株式の増加293株は、株式分割による増加200株、単元未満株式の買取りによる増加93株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	105,558	30.00	平成27年6月20日	平成27年9月11日
平成28年1月18日 取締役会	普通株式	105,618	15.00	平成27年12月20日	平成28年2月29日

(注) 平成27年9月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割は平成27年9月1日を効力発生日としておりますので、平成27年6月20日を基準日とする配当につきましては株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月9日 定時株主総会	普通株式	105,766	利益剰余金	15.00	平成28年6月20日	平成28年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)
現金及び預金勘定	1,669,834千円	1,605,661千円
現金及び現金同等物	1,669,834	1,605,661

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (平成28年 6月20日)
1年内	16,699	22,499
1年超	1,439,973	1,491,174
合計	1,456,672	1,513,673

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (平成28年 6月20日)
1年内	24,288	10,238
1年超	71,524	61,285
合計	95,812	71,524

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に不動産賃借に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、定期的に差入先の財務状態等を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年6月20日)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,669,834	1,669,834	
(2)投資有価証券 その他有価証券	24,540	24,540	
(3)差入保証金 貸倒引当金（*1）	2,219,921 15,000 2,204,921	1,969,561 15,000 1,954,561	250,360
資産計	3,899,296	3,648,935	250,360
(1)買掛金	10,134,483	10,134,483	
(2)未払金	1,547,424	1,547,424	
(3)長期借入金（*2）	11,161,095	11,161,981	885
負債計	22,843,004	22,843,889	885

（*1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年 6月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,605,661	1,605,661	
(2)投資有価証券			
その他有価証券	20,894	20,894	
(3)差入保証金 貸倒引当金 (* 1)	2,376,560	2,271,537	
	15,000	15,000	
	2,361,560	2,256,537	105,022
資産計	3,988,117	3,883,094	105,022
(1)買掛金	10,174,231	10,174,231	
(2)未払金	2,374,683	2,374,683	
(3)長期借入金 (* 2)	15,769,495	15,803,944	34,448
負債計	28,318,410	28,352,858	34,448

(* 1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (平成28年 6月20日)
非上場株式	500	10,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,669,834			
差入保証金	38,008	285,017	364,619	1,532,276
合計	1,707,842	285,017	364,619	1,532,276

当連結会計年度(平成28年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,605,661			
差入保証金	58,758	256,193	600,364	1,461,243
合計	1,664,420	256,193	600,364	1,461,243

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,768,580	3,135,612	2,520,552	1,484,350	252,000	

当連結会計年度(平成28年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	5,312,472	4,768,412	3,710,010	1,566,100	377,500	35,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,484	1,900	584
	(2) 債券 国債、地方債等			
	社債			
	その他	22,056	10,781	11,275
	小計	24,540	12,681	11,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
	合計	24,540	12,681	11,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,054	1,900	1,154
	(2) 債券 国債、地方債等			
	社債			
	その他	17,840	10,741	7,099
	小計	20,894	12,641	8,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
	合計	20,894	12,641	8,253

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債権			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	10,470	5,560	
合計	10,470	5,560	

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用してないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 23,338千円

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 26,463千円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日) (至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日) (至 平成28年6月20日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日) (至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日) (至 平成28年6月20日)
雑収入		

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、当社子会社の取締役1名、従業員82名
ストック・オプション数(注)	普通株式 199,000株
付与日	平成21年10月21日
権利確定条件	付与日(平成21年10月21日)以後、権利確定日(平成23年10月31日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成21年10月21日から 平成23年10月31日まで
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(注)(株)	
前連結会計年度末	14,000
権利確定	
権利行使	14,000
失効	
未行使残	

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	470
行使時平均株価(円)	3,392
公正な評価単価 (付与日)(円)	133.05

(注)平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしており、分割後の株式数に換算して記載しております。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,096千円	13,952千円
ポイント引当金	79,840	75,223
未払賞与		67,860
未払事業税	42,014	53,248
未払社会保険料	15,074	18,848
未払租税公課	26,775	28,142
棚卸資産評価損		50,788
その他	39,853	48,821
繰延税金資産(流動)計	211,654	356,886
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	483,615	519,212
減損損失	67,555	53,180
投資有価証券評価損	2,182	2,029
貸倒引当金	4,920	4,575
資産除去債務	253,424	283,164
その他	5,133	13,693
繰延税金資産(固定)小計	816,832	875,856
評価性引当額	60,790	55,519
繰延税金資産(固定)合計	756,042	820,336
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	75,483	66,932
資産除去債務	169,088	191,547
その他	13,230	12,740
繰延税金負債(固定)計	257,802	271,220
繰延税金資産(固定)の純額	498,239	549,116

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
法定実効税率	35.3 %	%
（調整）		
住民税均等割等	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
評価性引当金の増減額	0.1	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年6月21日に開始する連結会計年度及び平成29年6月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,915千円減少し、法人税等調整額が45,047千円、その他有価証券評価差額金が132千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
期首残高	617,258千円	772,637千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	144,742	144,311
時の経過による調整額	13,890	15,577
資産除去債務の履行による減少額	3,254	4,328
期末残高	772,637	928,197

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,146,616	10,505,539	9,197,773	7,801,042	1,492,720	63,143,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,592,845	12,071,803	10,432,798	8,786,023	1,612,512	73,495,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)
1 株当たり純資産額	1,547円75銭	1,784円62銭
1 株当たり当期純利益金額	252円25銭	269円93銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	250円19銭	

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 当連結会計年度末における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,761,329	1,901,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,761,329	1,901,352
期中平均株式数(株)	6,982,522	7,043,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	57,530	
(うち新株予約権)(株)	(57,530)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第6回、第7回、第8回新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成28年9月5日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

新株予約権の発行概要

(1) 割当日	平成28年9月5日
(2) 新株予約権数	7,000個 第6回新株予約権2,000個 第7回新株予約権2,000個 第8回新株予約権3,000個
(3) 発行価額	本新株予約権の払込総額14,429,000円(第6回新株予約権1個当たり2,290円、第7回新株予約権1個当たり2,079円、第8回新株予約権1個当たり1,897円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：計700,000株(本新株予約権1個当たり100株) 第6回新株予約権：潜在株式数：普通株式200,000株 第7回新株予約権：潜在株式数：普通株式200,000株 第8回新株予約権：潜在株式数：普通株式300,000株 下限行使価額(下記(6)を参照。)においても、潜在株式数は計700,000株であります。
(5) 資金調達の額 (差引手取概算額)	4,908,429,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第6回新株予約権7,000円 第7回新株予約権7,000円 第8回新株予約権7,000円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は第6回新株予約権2,454円、第7回新株予約権2,804円、第8回新株予約権3,155円であります。 当社は平成28年9月6日以降、当社取締役会の決議により行使価額を修正することができます。本(6)に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は本新株予約権者に直ちに行使価額を修正する旨の通知をするものとし、当該通知が行われた日(以下「通知日」といいます。)の翌営業日に、行使価額は、通知日(通知日が取引日でない場合には直前取引日)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含みます。)の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げるものとします。)に修正されます。
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、大和証券株式会社(以下「割当先」)に全ての本新株予約権を割り当てます。
(8) 譲渡制限及び行使数量制限の内容	本新株予約権について、当社は、割当先との間で、本新株予約権に係る買取契約において、下記の内容について合意しております。 新株予約権の行使制限措置 当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が平成28年9月5日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使(以下「制限超過行使」といいます。)を割当先に行わせません。 また、割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意しております。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。

	新株予約権の譲渡制限 割当先は、当社の取締役会の承認がない限り、割当を受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。但し、割当先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含みます。）を第三者に譲渡することは妨げられません。
(9) 本新株予約権の行使期間	平成28年9月6日から平成30年9月5日まで。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
(11) 資金の使途	当社の運営するディスカウントドラッグのうちNew300坪タイプの店舗の新規出店資金に充当する予定です。

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金		700,000	0.21	
1年内返済予定の長期借入金	3,768,580	5,312,472	0.49	
1年内返済予定のリース債務	62,896	69,610		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	7,392,515	10,457,022	0.43	平成29年6月29日 ~平成33年12月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	474,819	438,681		平成29年6月30日 ~平成54年11月20日
その他有利子負債				
合計	11,698,811	16,977,787		

- (注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,768,412	3,710,010	1,566,100	377,500
リース債務	69,529	61,511	37,314	18,323

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,031,552	35,577,881	53,297,016	73,495,982
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額	666,222	1,262,777	1,798,432	2,866,908
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額	437,577	818,304	1,161,160	1,901,352
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.18	116.27	164.91	269.93

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	62.18	54.09	48.65	104.97

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,609	1,499,474
売掛金	574,353	645,115
商品	8,654,967	10,219,464
貯蔵品	22,702	19,430
前払費用	100,213	100,655
繰延税金資産	211,654	356,886
未収入金	665,673	780,286
その他	69,135	50,602
流動資産合計	11,768,311	13,671,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,811,626	24,793,729
減価償却累計額	5,903,855	7,004,913
建物(純額)	13,907,770	17,788,816
構築物	3,140,409	3,986,466
減価償却累計額	1,550,524	1,866,271
構築物(純額)	1,589,884	2,120,195
車両運搬具	9,574	9,782
減価償却累計額	6,009	5,656
車両運搬具(純額)	3,565	4,125
工具、器具及び備品	3,612,644	4,719,793
減価償却累計額	2,267,964	2,825,270
工具、器具及び備品(純額)	1,344,679	1,894,522
土地	1,305,455	2,177,802
リース資産		
減価償却累計額	74,099	134,427
リース資産(純額)	516,936	487,692
建設仮勘定	1,369,554	1,707,298
有形固定資産合計	20,037,846	26,180,452
無形固定資産		
借地権	110,350	106,212
電話加入権	3,018	3,018
ソフトウェア	46,699	127,392
ソフトウェア仮勘定	87,588	11,099
無形固定資産合計	247,655	247,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,040	30,994
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	70	170
長期貸付金	870,497	826,765
長期前払費用	311,992	317,748
繰延税金資産	498,239	549,116
差入保証金	2,219,921	2,376,560
店舗賃借仮勘定	121,585	85,729
その他	209,155	215,986
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,261,502	4,408,073
固定資産合計	24,547,005	30,836,248
資産合計	36,315,316	44,508,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,085,340	10,127,555
短期借入金		700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,768,580	5,312,472
リース債務	62,896	69,610
未払金	1,517,605	2,398,374
未払費用	32,174	35,804
未払法人税等	675,033	727,839
預り金	29	1
前受収益	8,075	7,089
賞与引当金	24,684	45,449
ポイント引当金	243,416	245,028
その他	192,771	246,755
流動負債合計	16,610,607	19,915,980
固定負債		
長期借入金	7,392,515	10,457,022
リース債務	474,819	438,681
長期預り保証金	309,969	308,606
資産除去債務	772,427	927,446
その他	22,548	21,273
固定負債合計	8,972,280	12,153,029
負債合計	25,582,887	32,069,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,600	1,076,821
資本剰余金		
資本準備金	876,254	880,475
資本剰余金合計	876,254	880,475
利益剰余金		
利益準備金	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148,258	141,176
別途積立金	6,100,000	7,600,000
繰越利益剰余金	2,517,475	2,727,418
利益剰余金合計	8,774,154	10,477,016
自己株式	411	763
株主資本合計	10,722,596	12,433,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,969	5,604
評価・換算差額等合計	7,969	5,604
新株予約権	1,862	
純資産合計	10,732,428	12,439,154
負債純資産合計	36,315,316	44,508,164

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
売上高	62,359,693	72,608,071
売上原価		
商品期首たな卸高	8,047,010	8,654,967
当期商品仕入高	49,599,166	58,543,844
合計	57,646,177	67,198,812
他勘定振替高	1 17,208	1 20,560
商品期末たな卸高	8,654,967	10,219,464
商品売上原価	48,974,000	56,958,787
売上総利益	13,385,692	15,649,283
販売費及び一般管理費		
販売促進費	281,142	350,175
役員報酬	106,452	70,602
給料手当及び賞与	3,335,450	3,980,775
賞与引当金繰入額	24,039	44,502
ポイント引当金繰入額	663,914	979,153
福利厚生費	334,519	432,633
水道光熱費	996,736	1,006,904
地代家賃	2,106,943	2,391,584
賃借料	56,792	64,862
減価償却費	1,512,744	2,124,778
租税公課	349,455	458,568
その他	1 938,949	1 1,130,691
販売費及び一般管理費合計	10,707,141	13,035,232
営業利益	2,678,551	2,614,051
営業外収益		
受取利息	17,074	16,700
受取賃貸料	271,453	282,608
受取手数料	100,297	130,310
受取配当金	170,482	27,676
固定資産受贈益	8,960	62,391
その他	71,725	59,381
営業外収益合計	639,994	579,068
営業外費用		
支払利息	66,359	69,879
賃貸費用	205,904	215,382
その他	29,359	26,970
営業外費用合計	301,624	312,231
経常利益	3,016,921	2,880,888
特別利益		
投資有価証券売却益	5,560	
特別利益合計	5,560	
特別損失		
減損損失	41,731	16,420
特別損失合計	41,731	16,420
税引前当期純利益	2,980,749	2,864,468
法人税、住民税及び事業税	1,125,957	1,145,298
法人税等調整額	54,224	194,868
法人税等合計	1,071,733	950,430
当期純利益	1,909,016	1,914,037

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,041,542	845,196	8,420	158,979	5,600,000	1,289,508	7,056,909
当期変動額							
新株の発行	31,057	31,057					
剰余金の配当						191,771	191,771
当期純利益						1,909,016	1,909,016
固定資産圧縮積立金の取崩				10,721		10,721	
別途積立金の積立					500,000	500,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	31,057	31,057		10,721	500,000	1,227,966	1,717,245
当期末残高	1,072,600	876,254	8,420	148,258	6,100,000	2,517,475	8,774,154

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	304	8,943,344	7,202	7,202	15,567	8,966,114
当期変動額						
新株の発行		62,114				62,114
剰余金の配当		191,771				191,771
当期純利益		1,909,016				1,909,016
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	107	107				107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			766	766	13,704	12,938
当期変動額合計	107	1,779,252	766	766	13,704	1,766,313
当期末残高	411	10,722,596	7,969	7,969	1,862	10,732,428

当事業年度(自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,072,600	876,254	8,420	148,258	6,100,000	2,517,475	8,774,154
当期変動額							
新株の発行	4,221	4,221					
剰余金の配当						211,176	211,176
当期純利益						1,914,037	1,914,037
固定資産圧縮積立金の取崩				7,081		7,081	
別途積立金の積立					1,500,000	1,500,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,221	4,221		7,081	1,500,000	209,943	1,702,861
当期末残高	1,076,821	880,475	8,420	141,176	7,600,000	2,727,418	10,477,016

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	411	10,722,596	7,969	7,969	1,862	10,732,428
当期変動額						
新株の発行		8,442				8,442
剰余金の配当		211,176				211,176
当期純利益		1,914,037				1,914,037
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	351	351				351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,364	2,364	1,862	4,227
当期変動額合計	351	1,710,952	2,364	2,364	1,862	1,706,725
当期末残高	763	12,433,549	5,604	5,604		12,439,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の契約期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2~38年

構築物 8~30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、事業用定期借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしてあります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた80,685千円は、「固定資産受贈益」8,960千円、「その他」71,725千円として組み替えてあります。

(貸借対照表関係)

当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前事業年度は8取引金融機関とコミットメントライン期間付シングルトローネ契約及び1取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しているとともに、当事業年度においては1取引金融機関と限度貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
貸出コミットメント	3,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	100,000	600,000
差引額	2,900,000	1,400,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
販売費及び一般管理費(その他)	17,208千円	20,560千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度(平成28年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 6月20日)	当事業年度 (平成28年 6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,096千円	13,952千円
ポイント引当金	79,840	75,223
未払賞与		67,860
未払事業税	42,014	53,248
未払社会保険料	15,074	18,848
未払租税公課	26,775	28,142
棚卸資産評価損		50,788
その他	39,853	48,821
繰延税金資産(流動)計	211,654	356,886
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	483,615	519,212
減損損失	67,555	53,180
投資有価証券評価損	2,182	2,029
貸倒引当金	4,920	4,575
資産除去債務	253,424	283,164
その他	5,133	13,693
繰延税金資産(固定)小計	816,832	875,856
評価性引当額	60,790	55,519
繰延税金資産(固定)合計	756,042	820,336
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	75,483	66,932
資産除去債務	169,088	191,547
その他	13,230	12,740
繰延税金負債(固定)計	257,802	271,220
繰延税金資産(固定)の純額	498,239	549,116

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年6月21日以後開始する事業年度及び平成29年6月21日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月21日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,915千円減少し、法人税等調整額が45,047千円、その他有価証券評価差額金が132千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第6回、第7回、第8回新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成28年9月5日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

新株予約権の発行概要

(1) 割当日	平成28年9月5日
(2) 新株予約権数	7,000個 第6回新株予約権2,000個 第7回新株予約権2,000個 第8回新株予約権3,000個
(3) 発行価額	本新株予約権の払込総額14,429,000円(第6回新株予約権1個当たり2,290円、第7回新株予約権1個当たり2,079円、第8回新株予約権1個当たり1,897円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：計700,000株(本新株予約権1個当たり100株) 第6回新株予約権：潜在株式数：普通株式200,000株 第7回新株予約権：潜在株式数：普通株式200,000株 第8回新株予約権：潜在株式数：普通株式300,000株 下限行使価額(下記(6)を参照。)においても、潜在株式数は計700,000株であります。
(5) 資金調達の額 (差引手取概算額)	4,908,429,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第6回新株予約権7,000円 第7回新株予約権7,000円 第8回新株予約権7,000円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は第6回新株予約権2,454円、第7回新株予約権2,804円、第8回新株予約権3,155円であります。 当社は平成28年9月6日以降、当社取締役会の決議により行使価額を修正することができます。本(6)に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は本新株予約権者に直ちに行使価額を修正する旨の通知をするものとし、当該通知が行われた日(以下「通知日」といいます。)の翌営業日に、行使価額は、通知日(通知日が取引日でない場合には直前取引日)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含みます。)の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げるものとします。)に修正されます。
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、大和証券株式会社(以下「割当先」)に全ての本新株予約権を割り当てます。
(8) 譲渡制限及び行使数量制限の内容	本新株予約権について、当社は、割当先との間で、本新株予約権に係る買取契約において、下記の内容について合意しております。 新株予約権の行使制限措置 当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が平成28年9月5日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使(以下「制限超過行使」といいます。)を割当先に行わせません。 また、割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意しております。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。

	<p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>割当先は、当社の取締役会の承認がない限り、割当を受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。但し、割当先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含みます。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
(9) 本新株予約権の行使期間	平成28年9月6日から平成30年9月5日まで。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
(11) 資金の使途	当社の運営するディスカウントドラッグのうちNew300坪タイプの店舗の新規出店資金に充当する予定です。

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,811,626	5,050,922	68,818 (15,408)	24,793,729	7,004,913	1,154,350	17,788,816
構築物	3,140,409	856,385	10,328 (763)	3,986,466	1,866,271	325,312	2,120,195
車両運搬具	9,574	3,288	3,080	9,782	5,656	2,535	4,125
工具、器具及び備品	3,612,644	1,156,057	48,907 (248)	4,719,793	2,825,270	605,441	1,894,522
土地	1,305,455	872,346		2,177,802			2,177,802
リース資産	591,036	31,083		622,120	134,427	60,328	487,692
建設仮勘定	1,369,554	8,727,923	8,390,179	1,707,298			1,707,298
有形固定資産計	29,840,301	16,698,007	8,521,315 (16,420)	38,016,993	11,836,540	2,147,968	26,180,452
無形固定資産							
借地権	119,172			119,172	12,960	4,138	106,212
電話加入権	3,018			3,018			3,018
ソフトウェア	262,082	117,614		379,696	252,304	36,921	127,392
ソフトウェア仮勘定	87,588	41,134	117,622	11,099			11,099
無形固定資産計	471,861	158,749	117,622	512,987	265,265	41,059	247,722
長期前払費用	411,628	30,073		441,701	123,952	24,317	317,748

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物 新規出店 4,622,910千円
構築物 新規出店 839,900千円
工具、器具及び備品 新規出店 1,155,144千円
土地 安八町 686,125千円

2 建設仮勘定の増加額及び減少額は、上記1に係るものであります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000				15,000
賞与引当金	24,684	45,449	24,684		45,449
ポイント引当金	243,416	1,134,453	1,051,538	81,302	245,028

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」はポイントの失効によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.genky.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>株主優待制度 6月20日及び12月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上ご所有の株主様を対象に、次の～の中から、いずれか1つをお選び頂けます。また、長期保有株式様(注)への特別特典といたしまして、当社店舗でお使いいただけます2,000円分のお買い物割引券を上記とあわせて贈呈いたします。</p> <p>ゲンキーオリジナル健康サプリメント 「アレル・リボーテ(EP A & D H A)約30日分」2個セット(6,000円相当)</p> <p>ゲンキーオリジナルCOLORDORADO化粧品2点セット(6,000円相当)</p> <p>カタログギフト(3,000円相当)</p> <p>福井県産こしひかり5kg</p> <p>(注)連続保有期間2年以上の対象となる株主様は、同一株主番号で株主優待の各基準日を1単元株以上で5回以上連続保有していることを、当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主様といたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日) 平成27年9月11日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日) 平成27年9月11日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日) 平成27年10月28日北陸財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日) 平成28年1月27日北陸財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日) 平成28年4月26日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年9月14日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権発行 平成28年8月17日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月9日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 陸 田 雅 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成27年6月21日から平成28年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成28年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第6回、第7回、第8回新株予約権の発行を決議し、平成28年9月5日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンキー株式会社の平成28年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゲンキー株式会社が平成28年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月9日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 陸 田 雅 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成27年6月21日から平成28年6月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成28年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第6回、第7回、第8回新株予約権の発行を決議し、平成28年9月5日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。